

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第101期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 川西 邦夫

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 林 延佳

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 林 延佳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	3,387,018	3,688,015	13,419,418
経常利益 (千円)	203,856	213,612	688,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	18,899	124,496	366,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,683	177,451	638,341
純資産額 (千円)	8,542,448	9,136,389	9,011,235
総資産額 (千円)	21,200,671	21,836,745	22,132,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.30	48.19	142.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.3	38.1	37.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第100期の期首に株式併合が行われた仮定して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費・設備投資ともに底堅く推移し、輸出に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて積極的な営業活動を積極的に行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、減価償却、燃料費等の売上原価が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億6千8百万円（前年同四半期比3億円、8.9%の増収）、営業利益は売上原価の増加により2億2千2百万円（前年同四半期比1千2百万円、5.2%の減益）、経常利益は持分法による投資損失の減少等により2億1千3百万円（前年同四半期比9百万円、4.8%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千4百万円（前年同四半期比1億5百万円、558.7%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ 港運事業 ]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱い、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し2億2千3百万円（前年同四半期比1千万円、0.5%増）、セグメント利益は売上原価増により2億1千3百万円（同6千5百万円、23.5%減）となりました。

#### [ 不動産事業 ]

不動産事業の売上は、3億1千2百万円（前年同四半期比1億8千5百万円、145.6%増）、セグメント利益は6千2百万円（同9百万円、13.3%減）となりました。これは、前期に子会社化した住宅建築会社の売上が増加したものの、老朽化施設の修繕費が高んだためです。

#### [ 繊維製品製造事業 ]

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要回復により6億3千2百万円（前年同四半期比2千7百万円、4.5%増）、セグメント利益は2千5百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業の売上は、5億1千5百万円（前年同四半期比8千1百万円、18.8%増）、セグメント利益は2千1百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の増収によるものです。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、2億9千6百万円減少し、218億3千6百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が現金及び預金等の減少により3億8百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億2千1百万円減少し、127億円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債がその他（未払費用など）等の減少により4億9千3百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億2千5百万円増加し、91億3千6百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が7千2百万円、その他有価証券評価差額金が3千5百万円増加したことなどによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		2,615		1,850,500		1,367,468

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000 (相互保有株式) 普通株式 31,100		1単元の株式数：100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,100	25,541	同上
単元未満株式	普通株式 11,200		同上
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,541	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式43株及び相互保有株式102株が含まれております。

3 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となり、単元株式数は100株となっております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	19,000		19,000	0.73
(相互保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		50,100		50,100	1.92

(注) 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、10,461,600株減少し、2,615,400株となりました。

## 2 【役員】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,184,461	1,870,986
受取手形及び売掛金	2,365,544	2,457,906
商品及び製品	136,396	145,652
仕掛品	85,538	89,904
原材料及び貯蔵品	117,391	125,004
繰延税金資産	75,300	77,550
その他	299,958	188,115
貸倒引当金	3,181	2,511
流動資産合計	5,261,408	4,952,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,025,186	7,027,158
減価償却累計額	3,894,546	3,947,694
建物及び構築物(純額)	3,130,639	3,079,464
機械装置及び運搬具	5,888,576	5,906,979
減価償却累計額	4,610,665	4,647,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,277,911	1,259,061
土地	8,936,910	8,959,910
建設仮勘定	3,349	7,352
その他	550,495	557,637
減価償却累計額	449,501	456,151
その他(純額)	100,993	101,486
有形固定資産合計	13,449,805	13,407,276
無形固定資産	89,848	84,453
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,114	2,531,688
長期貸付金	317,400	317,150
繰延税金資産	86,836	84,785
その他	452,487	461,781
貸倒引当金	3,081	2,999
投資その他の資産合計	3,331,756	3,392,406
固定資産合計	16,871,410	16,884,135
資産合計	22,132,819	21,836,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,131,582	1,069,907
短期借入金	968,000	876,000
1年内返済予定の長期借入金	2,310,392	2,234,435
1年内償還予定の社債	125,000	25,000
未払金	83,523	59,553
未払法人税等	76,694	101,938
未払消費税等	50,500	111,179
賞与引当金	54,503	168,098
役員賞与引当金	23,006	7,182
その他	803,108	479,066
<b>流動負債合計</b>	<b>5,626,311</b>	<b>5,132,362</b>
<b>固定負債</b>		
社債	412,500	500,000
長期借入金	4,186,332	4,156,311
繰延税金負債	314,117	324,299
役員退職慰労引当金	217,949	219,609
製品保証引当金	80,000	80,000
長期預り保証金	1,030,928	1,013,434
退職給付に係る負債	1,054,234	1,076,123
資産除去債務	186,000	186,000
その他	13,209	12,215
<b>固定負債合計</b>	<b>7,495,272</b>	<b>7,567,993</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,121,583</b>	<b>12,700,356</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,449,453	1,449,453
利益剰余金	4,633,036	4,705,605
自己株式	46,767	46,867
<b>株主資本合計</b>	<b>7,886,222</b>	<b>7,958,691</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	330,744	366,722
退職給付に係る調整累計額	2,382	1,787
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>328,361</b>	<b>364,935</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>796,651</b>	<b>812,762</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,011,235</b>	<b>9,136,389</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,132,819</b>	<b>21,836,745</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,387,018	3,688,015
売上原価	2,853,222	3,133,183
売上総利益	533,796	554,831
販売費及び一般管理費	299,156	332,444
営業利益	234,639	222,387
営業外収益		
受取利息	1,689	1,773
受取配当金	5,001	12,188
その他	8,883	6,577
営業外収益合計	15,573	20,540
営業外費用		
支払利息	19,799	18,753
持分法による投資損失	21,859	10,519
その他	4,697	42
営業外費用合計	46,356	29,315
経常利益	203,856	213,612
特別利益		
固定資産売却益	4,787	5,248
特別利益合計	4,787	5,248
特別損失		
固定資産除却損	99	62
その他	-	56
特別損失合計	99	119
税金等調整前四半期純利益	208,544	218,740
法人税、住民税及び事業税	94,951	84,798
法人税等調整額	77,458	6,648
法人税等合計	172,409	78,150
四半期純利益	36,134	140,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,235	16,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,899	124,496

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	36,134	140,590
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47,881	35,843
退職給付に係る調整額	5,806	595
持分法適用会社に対する持分相当額	1,525	421
その他の包括利益合計	40,549	36,860
四半期包括利益	76,683	177,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,673	161,070
非支配株主に係る四半期包括利益	18,010	16,380

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	千円	40,000千円
受取手形裏書譲渡高	82,506千円	88,307千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	151,395千円	171,676千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,953	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,927	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,225,491	125,546	605,119	2,956,157	430,861	3,387,018		3,387,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,321	1,740		4,061	3,282	7,343	7,343	
計	2,227,812	127,286	605,119	2,960,218	434,143	3,394,361	7,343	3,387,018
セグメント利益又は損失( )	278,785	71,506	119	350,171	3,179	346,992	112,352	234,639

- (注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額112,352千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236,164	311,444	632,184	3,179,793	508,221	3,688,015		3,688,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,199	1,140		3,339	7,390	10,730	10,730	
計	2,238,364	312,584	632,184	3,183,133	515,612	3,698,745	10,730	3,688,015
セグメント利益	213,282	62,002	25,835	301,120	21,443	322,563	100,176	222,387

- (注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額100,176千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7.30	48.19
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,899	124,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	18,899	124,496
普通株式の期中平均株式数(株)	2,584,030	2,583,380

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。